



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日

上場会社名 スターゼン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8043 URL <http://www.starzen.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)秋山 律
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)中井 俊夫 TEL 03-3471-5521
 財務経理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	128,313	0.2	760	△36.2	1,149	△23.7	465	△52.6
23年3月期第2四半期	128,086	10.2	1,191	△30.4	1,506	△22.2	982	228.4

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 181百万円(△3.2%) 23年3月期第2四半期 187百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	6.23	—
23年3月期第2四半期	13.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	94,743	24,862	26.0
23年3月期	95,432	25,199	26.2

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 24,676百万円 23年3月期 24,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	7.00	7.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	265,000	0.8	3,000	2.1	3,200	△4.8	1,500	△9.7	20.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (—)、除外 — 社 (—)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

24年3月期2Q	87,759,216株	23年3月期	87,759,216株
24年3月期2Q	13,110,145株	23年3月期	13,106,838株
24年3月期2Q	74,650,755株	23年3月期2Q	74,677,046株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の被害を受け、東日本を中心に、サプライチェーンの機能停止による原材料の調達不安、流通網の混乱、電力供給不足など、企業の生産活動が大きな制約を受ける状況下で推移いたしました。

第2四半期に入り、徐々に、震災被害からの復旧や回復需要による個人消費持ち直しの兆しも見えてきております。

しかしながら、食肉業界においては、4月に発生した焼肉店での食中毒事件の発生により外食需要が落ち込み、7月に発生した牛肉の放射性物質汚染問題により、食肉の消費需要は、さらに不振の中で推移することとなりました。

牛肉の放射性物質汚染問題は牛枝肉相場の低迷の引き金となり、東北地方を中心に国産牛の生産者に多大な被害をもたらしました。この生産基盤の回復には、相当の時間を要するものと思われます。

このような状況の中で、当社は国産牛肉の落ち込みをカバーするため、鶏肉・豚肉をはじめ、加工食品など幅広く拡売に努めた結果、取扱重量で前年並み以上を確保することが出来、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,283億13百万円(前年同四半期比0.2%増)となりました。また、営業利益は7億60百万円(前年同四半期比36.2%減)、経常利益は11億49百万円(前年同四半期比23.7%減)、四半期純利益は4億65百万円(前年同四半期比52.6%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

＜食肉関連事業＞

食肉関連事業の売上高は1,271億24百万円(前年同四半期比0.3%増)となりました。また、品目別の業績は次のとおりであります。

(食肉)

国産牛肉は、4月に発生した焼肉店での食中毒事件発生により外食需要が落ち込み、さらに7月に発生した放射性物質による汚染問題により枝肉相場が低迷し、一部産地での集荷が困難になりました。

こうした中、当社は業界に先駆け、検査体制を構築して国産牛肉の安全性確保に努め、取扱重量の維持に注力してまいりましたが、厳しい消費需要の減退により、和牛肉を中心に国産牛肉の取扱重量と売上高ともに減少するに至りました。

国産豚肉は、全国的な出荷頭数の減少に伴う相場高によって需要が低迷したことから、販売は厳しい状況となり、取扱重量と売上高ともに前年を確保することができませんでした。

国産鶏肉は、主要産地である東北地区が回復傾向にあることから、供給拡大を図った結果、売上高は前年を上回りましたが、取扱重量は前年未達に終わりました。

一方、輸入牛肉は生産地価格高騰により輸入調整を行なったため、取扱重量と売上高ともに前年未達となりました。輸入豚肉は、積極的な拡売を推進しましたが、取扱重量と売上高ともに前年並みにとどまりました。

輸入鶏肉は、第1四半期の国産品の不足を補うために輸入量を増加したことから、取扱重量と売上高ともに前年を大幅に上回りました。

食肉部門においては、幅広く拡売に努めましたが、売上高は1,046億83百万円(前年同四半期比0.9%減)となりました。

(加工食品)

震災直後は、加工食品の需要増が見られましたが、その後、食中毒事件の発生により、焼肉商材の販売に苦戦しました。第2四半期に入ると、猛暑の影響、節電意識の高まりにより、調理済食品を購入する傾向が高まりました。このため、ハンバーグなどの調理加工品の販売を強化し、多品目で商品の販売拡大につとめました。さらに、昨年の食品加工企業の買収効果もあり、加工食品部門の売上高は156億47百万円(前年同四半期比8.9%増)となりました。

(ハム・ソーセージ)

当第2四半期連結累計期間は、放射能物質による汚染問題により、牛肉を主体とした加工品やミートギフト及び惣菜製品の販売量の減少を招きました。加工品全体では、第1四半期後半からの高価格帯商品の消費低迷が顕著となり、中元ギフトの販売量が伸び悩みました。

幅広く拡売に努めた結果、ハム・ソーセージ部門の売上高は51億71百万円(前年同四半期比4.4%増)となりました。

(その他)

その他につきましては、売上高16億22百万円(前年同四半期比12.4%減)となりました。

＜その他の事業＞

その他の事業は主に外食関連事業及び製麺事業等で、売上高11億89百万円(前年同四半期比7.7%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて、65百万円減少し、575億24百万円となりました。これは、主として商品及び製品が増加したものの、売掛金が減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて、6億11百万円減少し、371億66百万円となりました。これは、主として第1四半期連結累計期間より、連結の範囲から除外した会社があった為、建物及び構築物、土地が減少したことによります。

この結果、総資産では、前連結会計年度末に比べて、6億89百万円減少し、947億43百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、27億14百万円減少し、449億80百万円となりました。これは、主として買掛金が減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて、23億62百万円増加し、248億99百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加したことによります。

この結果、負債合計では、前連結会計年度末に比べて、3億51百万円減少し、698億80百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて3億37百万円減少し、248億62百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、106億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億89百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、使用した資金は13億41百万円（前年同四半期は19億16百万円の支出）となりました。

これは主に、減価償却費の計上額12億10百万円があったものの、たな卸資産の増加額12億19百万円および仕入債務の減少額20億72百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、使用した資金は15億39百万円（前年同四半期は16億58百万円の支出）となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出16億42百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、得た資金は34億31百万円（前年同四半期は14億35百万円の収入）となりました。

これは主に、借入れによる収入46億32百万円（純額）によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今期の見通しは、震災被害の復興需要により、景気が回復傾向となることが予想されます。しかし、一方で、原発問題による電力供給の制限、世界経済の低迷、為替相場の変動などが不透明なことから、厳しい環境が続くものと思われまます。

食肉業界においては、原発事故による放射能問題により国産食肉に対する消費意欲の低迷や輸入食肉の供給不安が懸念されます。

このような状況の中、当社グループは、これまでの組織再編による分社化の経営効率化を最大限追求し、地域密着対応、組織の活性化を継続し、国内での全商品シェアアップと海外における産地開発を進めてまいります。

これらの状況を踏まえ、平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年5月13日公表の通り、連結売上高2,650億円、連結営業利益30億円、連結経常利益32億円、連結当期純利益15億円を見込んでおります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。
- (4) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,483	10,875
受取手形及び売掛金	29,107	26,904
商品及び製品	10,425	11,727
仕掛品	579	314
原材料及び貯蔵品	1,331	1,157
その他	5,807	6,659
貸倒引当金	△146	△116
流動資産合計	57,589	57,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,052	10,221
土地	10,129	9,524
その他（純額）	5,350	6,261
有形固定資産合計	26,532	26,008
無形固定資産		
のれん	1	0
その他	212	190
無形固定資産合計	214	191
投資その他の資産	11,030	10,966
固定資産合計	37,777	37,166
繰延資産	64	52
資産合計	95,432	94,743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,581	14,686
短期借入金	18,077	17,113
未払法人税等	615	374
賞与引当金	1,230	1,254
その他	10,190	11,551
流動負債合計	47,695	44,980
固定負債		
社債	5,100	4,700
長期借入金	12,309	15,002
退職給付引当金	1,766	1,695
その他	3,361	3,502
固定負債合計	22,537	24,899
負債合計	70,232	69,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,899	9,899
資本剰余金	10,620	10,620
利益剰余金	7,422	7,365
自己株式	△2,246	△2,247
株主資本合計	25,695	25,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△76	9
繰延ヘッジ損益	△423	△755
為替換算調整勘定	△213	△214
その他の包括利益累計額合計	△713	△960
少数株主持分	218	185
純資産合計	25,199	24,862
負債純資産合計	95,432	94,743

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	128,086	128,313
売上原価	116,552	116,975
売上総利益	11,533	11,337
販売費及び一般管理費	10,341	10,577
営業利益	1,191	760
営業外収益		
受取利息	24	24
受取配当金	47	39
不動産賃貸料	334	252
受取保険金及び配当金	198	181
持分法による投資利益	17	90
その他	265	271
営業外収益合計	887	860
営業外費用		
支払利息	294	257
不動産賃貸費用	144	104
その他	133	109
営業外費用合計	572	471
経常利益	1,506	1,149
特別利益		
固定資産売却益	0	—
負ののれん発生益	155	—
特別利益合計	156	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	20	23
減損損失	65	—
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	418	181
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	344	—
特別損失合計	849	207
税金等調整前四半期純利益	813	942
法人税、住民税及び事業税	478	328
法人税等調整額	△610	186
法人税等合計	△131	514
少数株主損益調整前四半期純利益	944	427
少数株主損失(△)	△38	△37
四半期純利益	982	465

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	944	427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	88
繰延ヘッジ損益	△853	△332
為替換算調整勘定	△16	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1
その他の包括利益合計	△756	△246
四半期包括利益	187	181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	226	218
少数株主に係る四半期包括利益	△38	△37

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	813	942
減価償却費	1,090	1,210
減損損失	65	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△73	29
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26	△43
のれん償却額	1	1
負ののれん発生益	△155	—
受取利息及び受取配当金	△71	△63
持分法による投資損益(△は益)	△17	△90
投資有価証券評価損益(△は益)	418	181
投資有価証券売却損益(△は益)	—	2
支払利息	294	257
固定資産除却損	20	23
固定資産売却損益(△は益)	△0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	344	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,620	1,115
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,008	△1,219
前渡金の増減額(△は増加)	△1,241	△1,156
仕入債務の増減額(△は減少)	2,369	△2,072
その他	△532	285
小計	△1,343	△588
利息及び配当金の受取額	82	82
利息の支払額	△305	△262
法人税等の支払額	△349	△573
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,916	△1,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△155	△158
定期預金の払戻による収入	132	155
投資有価証券の取得による支出	△11	△431
投資有価証券の売却による収入	—	12
固定資産の取得による支出	△1,107	△1,642
固定資産の売却による収入	11	50
短期貸付金の純増減額(△は増加)	368	73
長期貸付けによる支出	△118	△72
長期貸付金の回収による収入	329	266
子会社株式の取得による支出	△1,189	△1
その他	82	205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,658	△1,539

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,804	480
長期借入れによる収入	1,287	6,450
長期借入金の返済による支出	△2,418	△2,298
リース債務の返済による支出	△231	△277
社債の償還による支出	△490	△400
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	7	—
配当金の支払額	△522	△522
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,435	3,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,153	549
現金及び現金同等物の期首残高	13,438	10,227
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△160
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,285	10,617

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社は、生産肥育から食肉の処理加工、製造、販売に至るまでの事業を主に国内で行う「食肉関連事業」を中心に事業活動を展開しており、報告セグメントは「食肉関連事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。